

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年4月15日

今月のトピックス「世界経済やマーケットは夜明け前の一番暗い局面と思いたい」

4 月2日(米国時間)トランプ大統領がかねてから予告していた相互関税を公表して以降、世界のマーケットには激震が走っています。予想よりも相互関税の中身が厳しい内容であったことから、世界経済は失速して景気後退に陥るのではないかと疑心暗鬼を織り込み始めたことがその背景にあるようです。皆様方も相互関税に関する報道等をかなり見聞きしているでしょうからその詳細は割愛させていただきますが、トランプ大統領の相互関税はいわゆるディールであることを忘れてはなりません。各国の個別交渉においてその税率は変わるということです。概ね、報復関税を行わなければ公表された税率が上限となるでしょう(自動車など個別品目は除く)。トランプ大統領は相互関税にかなり強気である一方、「金持ちになれる絶好の機会だ=株式を購入した方が良い」的な発言を行っていることを見逃すことはできません。トランプ大統領の1期目(2016~2020年)を思い出せば、株価をかなり気にした政策を行っていたからです。株価を気にしていたからこそ相互関税は厳しい内容にならないとやや楽観していたところにちゃぶ台返し(サプライズ)があったため世界同時株安、高値から20%以上の下落で弱気相場入りとなったわけです。

そんな中、トランプ大統領が株を買うべき的な発言を行った背景は今後の政治日程をにらんだものと考えられます。法改正が無い限りトランプ大統領の任期は2028年までですが、その後も視野に入れて院政的に振る舞うのであれば、まず2026年の中間選挙でも上下院とも共和党が過半数を継続、2028年(実施は2027年11月)の大統領選挙では共和党の候補者が勝利、そして上下院は引き続き共和党が過半数を占めなければならないのです。次回の大統領選挙に誰が立つかはさておき、大統領選に勝つための鍵は景気と株価にあると言っても過言ではないでしょう。好景気&株価上昇が必須と考えれば、おのずとトランプ大統領は、中間選挙、大統領選をにらんで政策を遂行していると考えられるわけです。就任してまだ100日(ハネムーン期間)も立たない内に前バイデン大統領の政策が米国をダメにしたから、自分は大胆な相互関税という政策を表明せざるをえない。株価や景気は一時的に大幅に悪化するかもしれないが、各国とのディール次第では関税率が引き下げられる国も出るはず。このため表明当初より緩和 景気への悪影響も減少 企業業績も大幅悪化が避けられる 株価は回復という絵が描けるような気がします。相互関税などによる税収入の増加分をトランプ減税などに使用して景気や株価対策を年後半、遅くとも来年早々には行ってくるのではと思えてなりません。一時的に景気は悪化したもののトランプ大統領の景気対策で持ち直し、株価も上昇基調を明確に取り戻している局面が中間選挙の前になるというタイムスケジュールを企図しているのではないのでしょうか。このため演題にあるように今が一番暗いと筆者には思えてならないのです。何より来年は米国が建国250年の記念となる節目の年。その記念の年をトランプ大統領自らの政策で悪夢になるようにするとは考えにくいのです。余談ですが、トランプ大統領は現状のままだと貿易赤字、財政赤字という双子の赤字の累増により米国の借金もさらに急増、米国のさらなる凋落が避けられないことを認識しているからこそ強行策に出て凋落を回避しようとしていると思われる。